

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		118,536	t-CO ₂
① （温 を 二 室 除 く 酸 効 く 化 果 炭 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		118,536

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度	
			目標排出量	目標削減率
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂	t-CO ₂	%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度		
			目標排出量	目標削減率	
原単位当たりの 排 出 量	19.25	t- CO ₂ / 製品千坪	18.67	t- CO ₂ / 製品千坪	3.0 %

（2）目標設定の考え方

<ul style="list-style-type: none"> 省資源・省エネルギー活動の推進 工場全生産ラインのエネルギー原単位を前年度対比 1 %削減を目標とする。
--

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考 3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源活動の実践	①工程別エネルギー原単位の管理体制強化 (無駄機器の停止強化) ②エア洩れ、蒸気洩れの補修と維持 ③燃料転換、動力転換を含む効率設備への切替検討	エネルギー原単位 前年対比1%低減
自動車など輸送機関に関する対策	①通勤や業務には、可能な限り公共交通機関を利用 ②エコドライブの実践 ③ハイブリッド車の導入	EV, HV車の導入25%
廃棄物の排出抑制	①廃フレークの削減 (切替作業手順の統一、こぼれ原料の削減) ②分別強化による有価処理の推進 ③リジェクト添加率アップ (廃フレークのリサイクル、回収端材添加増)	社外委託処理量原単位 前年比1%削減
工場製造工程における対策	①提案制度に基づく省エネ改善を継続実施 ②環境・省エネに配慮した設備の導入 ③省エネ法に基づく判断基準の設定と遵守 ④生産工程の見直し、改善、新設備の導入による省エネ ⑤生産稼働率、合格率の向上によるエネルギー合理化	製品合格率90%確保

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	100 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

○グリーン電力証書

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

<ul style="list-style-type: none">・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分析・計測機器の導入により、使用実態を見える化・設備運転管理方法を文書化 (管理標準)
--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

<ul style="list-style-type: none">・早めの帰宅を促し、退社時や外出時は、可能な限りパソコンや事務用機器の主電源を切り、待機電力を削減
